

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	救急医療支援センター運営事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	休日・夜間において脳卒中や心筋梗塞及び小児等に関する診断(CT・MRI等による画像診断や心電図の評価、治療方針の決定等を指す。以下、「診断」という。)を行う専門医を確保し、地域の救急医療機関の診断・治療の支援を行う救急医療支援センターを設置することにより、救急医療体制の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「救急医療支援センター」として、小児科を含む専門医を休日・夜間に常駐させ、ITネットワークを活用する等により、地域の二次医療機関及び救命救急センターの診断・治療の支援を行う医療機関に対して財政支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	109	109	109	85	33	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	109	109	109	85	33	
		執行額	109	109	109			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	画像診断等実施件数	成果実績			ネットワーク整備のみ	52	集計中	-
		達成度	%			-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ネットワーク参加施設数	活動実績 (当初見込み)			4	6	集計中	-
							(-)	(-)
単位当たりコスト	85,208千円		算出根拠	平成24年度 救急医療支援センター運営事業の補助基準額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	85	33	積算の見直し				
計	85	33						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。 ・救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。 ・国庫補助率は1/2となっており、で受益者も応分の負担をしている。 ・概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。 ・医療施設運営費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・休日・夜間において、脳卒中や心筋梗塞、小児等の診断を行う専門医を確保し、ITネットワークを活用して、救急医療機関から送信される画像等の診断を行うことで救急医療機関の支援を行うことは、重要であることから今後とも事業を継続していく必要がある。 ・ネットワーク参加施設は少しずつ増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年、満額執行しているところであるが、今後、システムの運用経費(コンピューター借料、回線使用料、電話料、サーバーの借料及び使用料)の効率化等を踏まえ、所要経費については随時見直す。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	救急医療支援センター運営事業については、事後の検証・効果を踏まえた見直しの観点から、活動実績、事業効果を検証し予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	行政事業レビューの点検結果を踏まえ、対象経費の見直しを行い、平成25年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾:事業番号2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだ考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾:事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろ議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	23	平成23年行政事業レビュー	0022

厚生労働省
109百万円

「救急医療支援センター」として、小児科を含む専門医を休日・夜間に常駐させ、ITネットワークを活用する等により、地域の二次医療機関及び救命救急センターの診断・治療の支援を行う医療機関に対して財政支援を行う。

※定額

【事務委託】

A. 大阪府
109百万円

(進達業務)

【補助】

B. 大阪大学
109百万円

(脳卒中や心筋梗塞及び小児等に関する診断(C T・MRI等による画像診断や心電図の評価、治療方針の決定等を行う。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	救急医療支援センターに対する支援	109			
計		109	計		0
B.大阪大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与等	64			
役務費	システム設置・工事費等	16			
備品購入費	遠隔医療支援システム等	25			
需用費	消耗品費	4			
計		109	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	救急医療支援センター運営事業の補助に対する事務(進達業務)	109		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪大学	救急医療支援センターの運営による救急医療	109		